

地域経済分析について

遠軽町

北海道商工会議所連合会
政策企画部



一般社団法人

北海道商工会議所連合会

はじめに	2
地域経済循環図	3
地域の基本的な指標の推移	8
生産分析（産業構造）	13
分配分析（住民の所得）	20
支出分析（消費動向）	23
【参考】 統計情報について	29

【はじめに・データで地域を把握する必要性】

■ 人口減少・流出が進む中、地方創生を実現するためには、地域経済循環(後述)を強く太くして、住民一人当たりの付加価値／所得向上を図ることが不可欠。

■ 「地域マーケティング」が必要

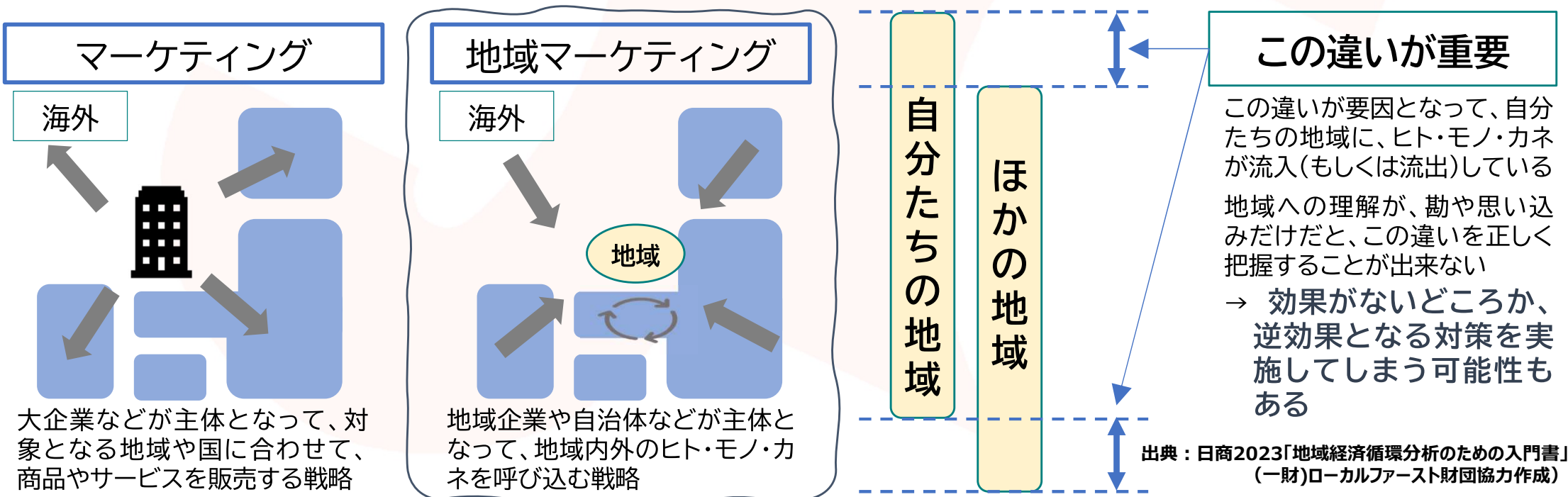
地方創生や地域活性化を実現するためには、地域をあげて域内外からヒト・モノ・カネを呼び込み、地域に経済好循環を生み出すための「地域マーケティング」が必要。

■ 「勘」や「思い込み」の排除

そのためには、勘や思い込み、局所的な成功事例、個人的な体験(エピソード)に基づいて議論するのではなく、客観的なデータや事実に基づいて検討する必要がある(EBPM: Evidence-Based Policy Making(エビデンスに基づく政策立案))。

■ 「違い」が重要

また、マーケティングの基本である「STP」(Segmentation, Targeting, Positioning)のうち、特に、自分たちが競合とどこが違うのか、どのように違うのかを明確にし、ほかとの差別化要因を把握すること(Positioning)が重要である。





地域経済循環図

【地域経済循環図の概要】

- 生産・販売によって得られた所得は、家計・企業に分配され、家計・企業からは消費・投資の形で支出される（いわゆる所得の3面等価である）。
- 地域経済循環図は、こうした「所得の3つの側面」を「地域の単位」で見ることにより、所得を稼いでいる産業は何か、そして稼いだ所得はどこで、どの程度地域外に流出しているかを明らかにし、地域における経済の循環構造を把握するものである。

地域で稼いだ所得と、分配された所得を比較して、所得の地域外への流出（或いは地域外からの流入）を見る

生産（付加価値額）

地域の産業は、どの程度所得を稼いでいるか



例：商品を生産・販売して得る所得

分配（所得）

地域で稼いだ所得は、地域の住民や企業にどの程度分配されているか



例：住民が給料等の形で獲得する所得

例：国や県からの財政移転

地域に分配された所得と、地域で支出された所得を比較して、支出の地域外への流出（或いは地域外からの流入）を見る

支出

地域の住民や企業が得た所得は、消費や投資にどの程度支出されているか



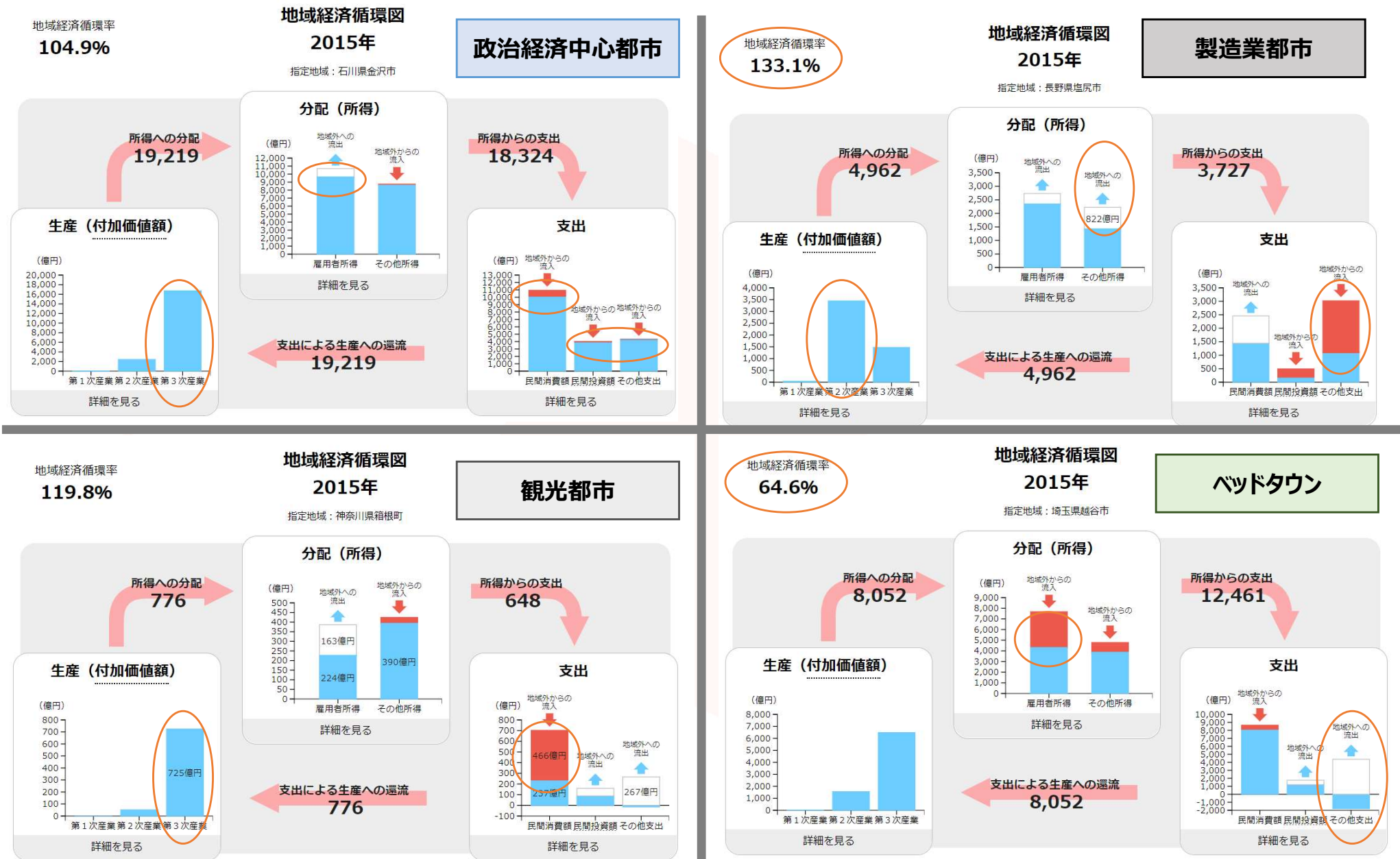
例：地域の商店での買物（消費）

例：地域の企業の設備更新（投資）

地域経済循環

【地域経済循環図からみる地域経済の特徴】

- 地域経済循環図を分析することで、地域における経済構造の特徴を掴むことができる。

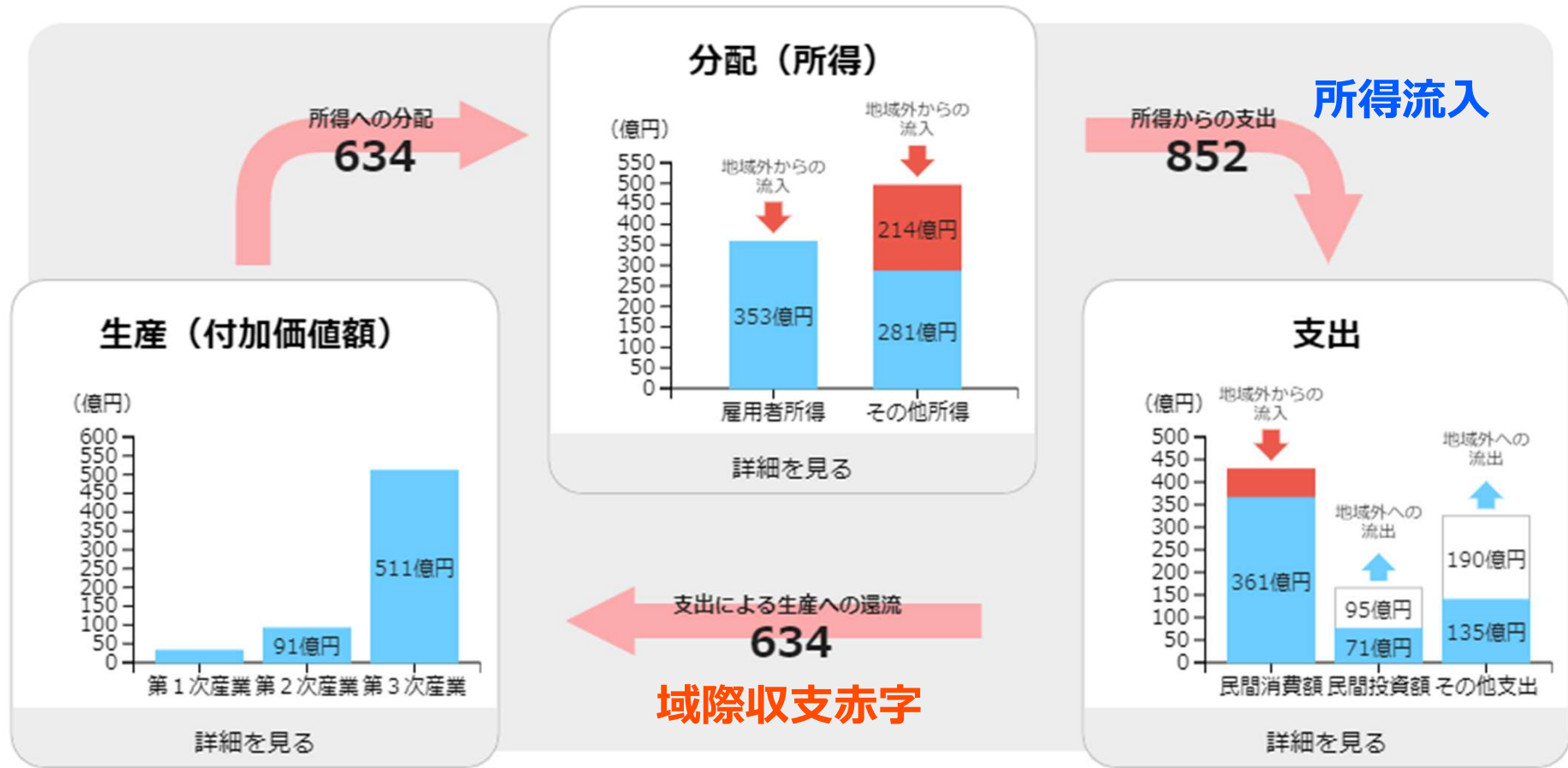


【当該地域の地域経済循環図 [2018年]】

地域経済循環率
74.4%

地域経済循環図 2018年

指定地域：北海道遠軽町



【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

※RESASでの算出上、所得流入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

(参考) 当該地域の地域経済循環図 [2013年]

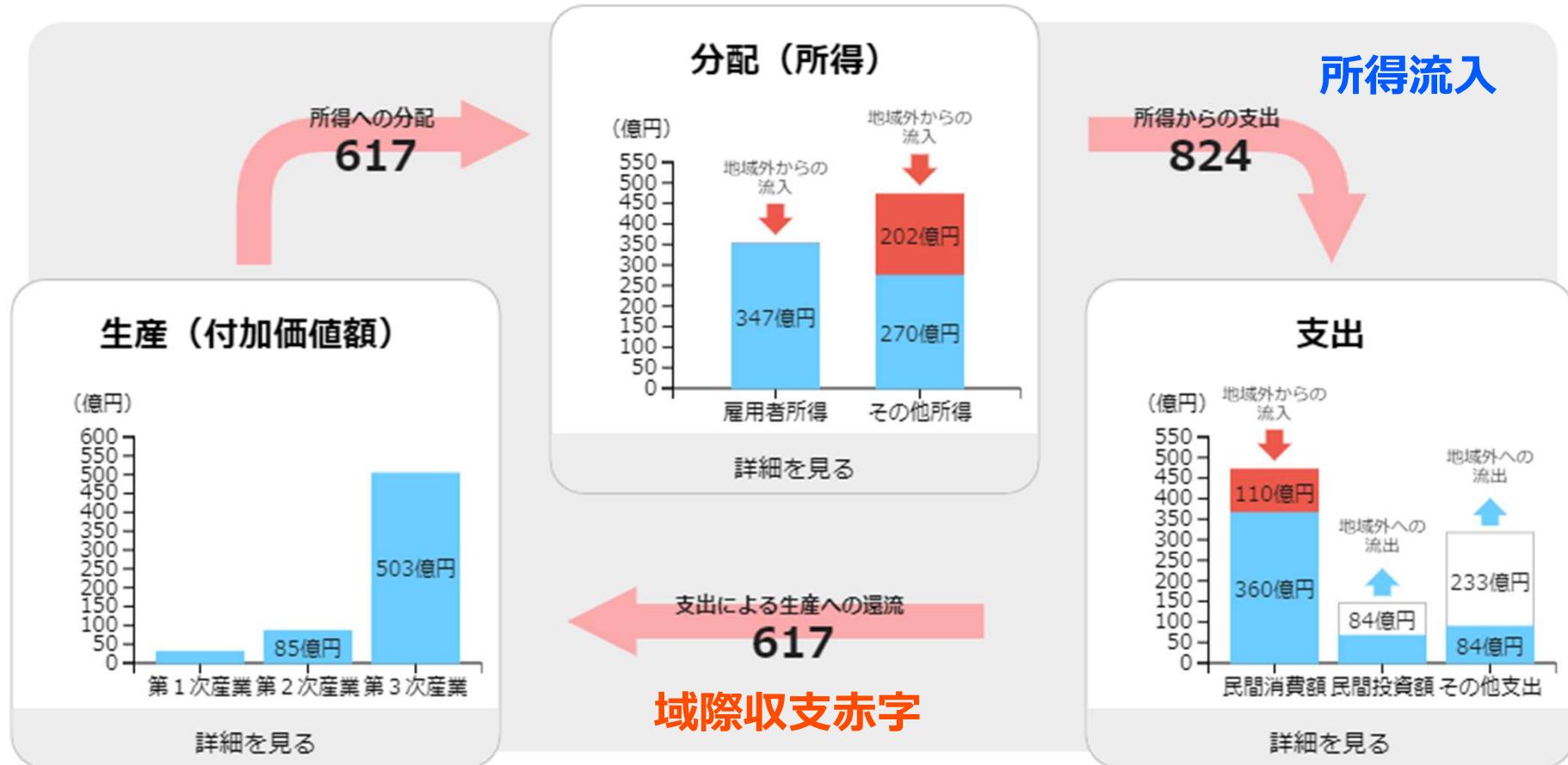
地域経済循環率

74.9%

地域経済循環図

2013年

指定地域：北海道遠軽町



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

※RESASでの算出上、所得流入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

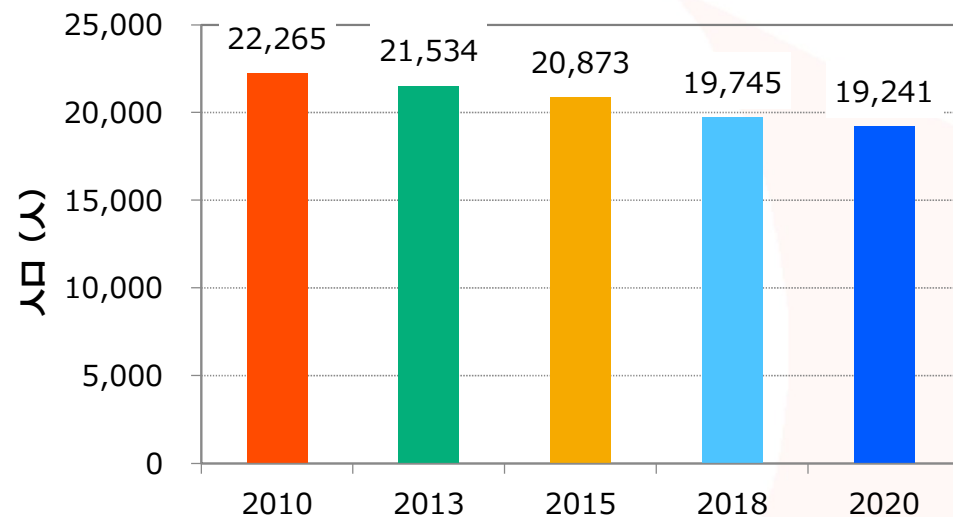


地域の基本的な指標の推移

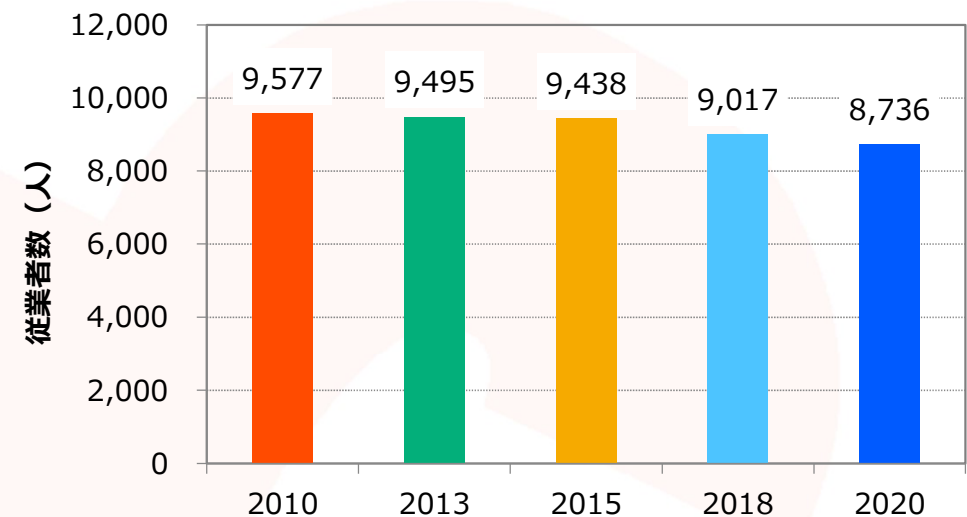
✓ 本項では、人口の推移を中心に、地域における基本的な指標の推移を確認する。

【地域の基本的な指標の推移】

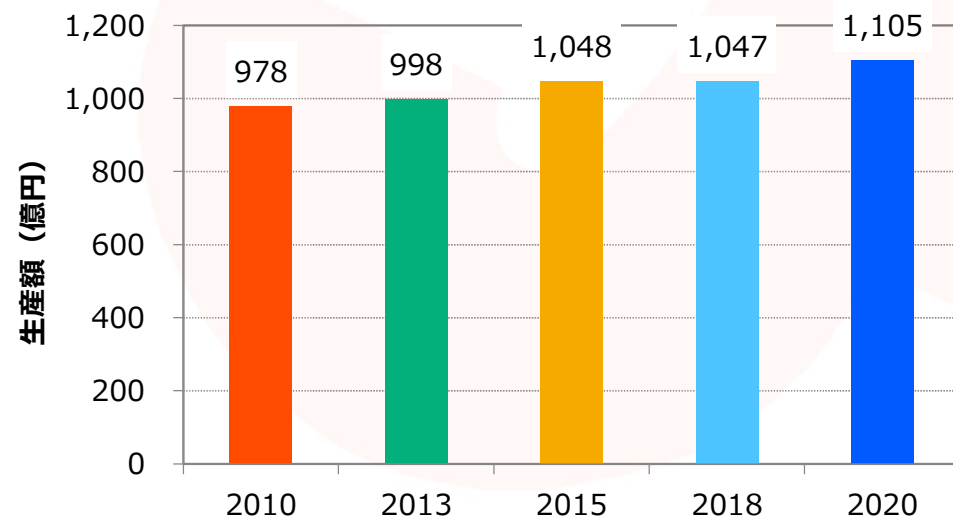
①2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の人口



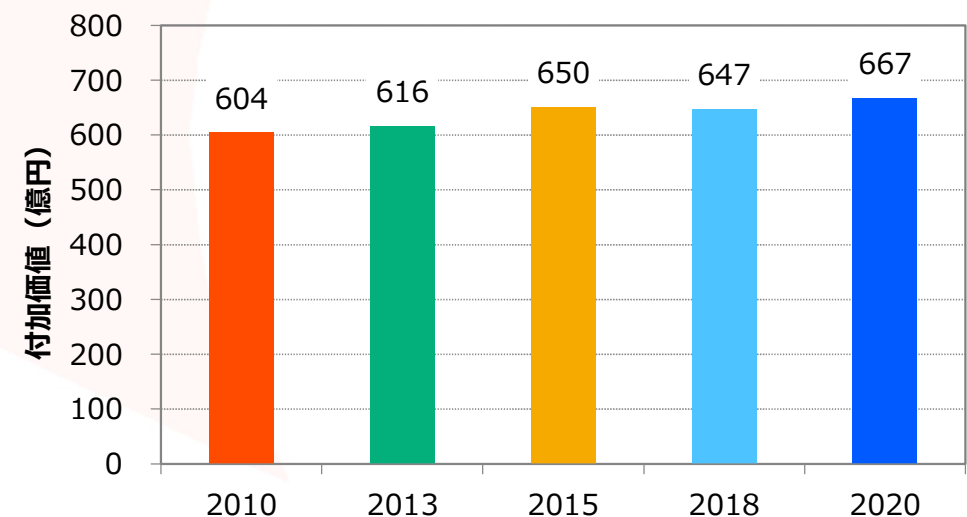
②2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の従業者数



③2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の生産額



④2010年、2013年、2015年、2018年、2020年の付加価値

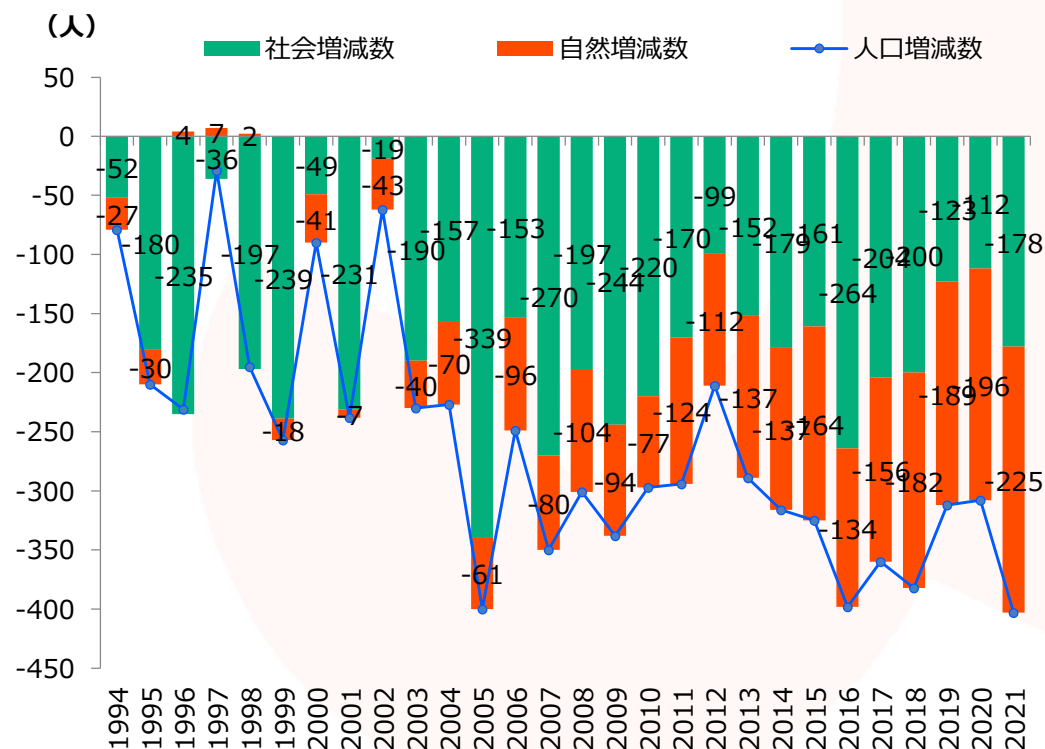


出所：「国勢調査」、「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

【人口増減の要因（自然増減・社会増減）】

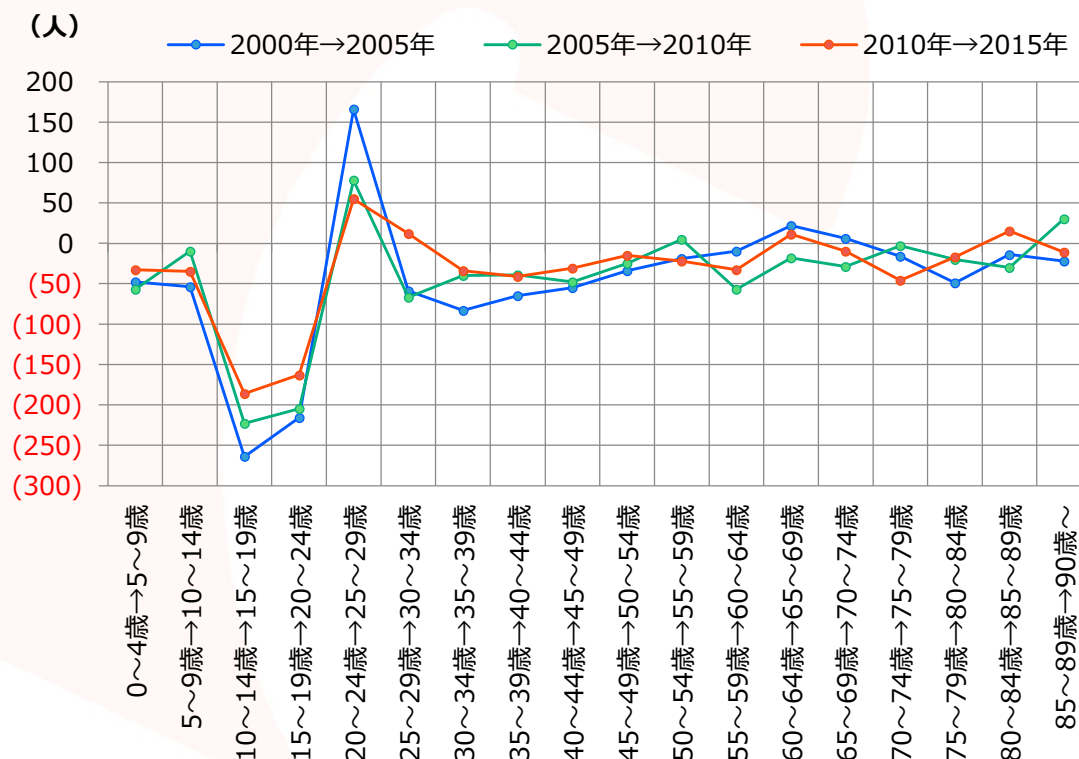
- 人口増減については、社会減・自然減により全体的に減少している。
- 年齢階級別移動数の推移については、主に高校進学時や（10～14歳→15～19歳）大学進学時（15～19歳→20～24歳）のタイミングで大きく人口が流出している。

自然増減・社会増減の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

年齢階級別純移動数の時系列推移



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成



(参考) 子育て世代の流出入

- コロナ禍では、特に首都圏の30～40代の子育て世帯の流出入傾向が変化。
- 当該地域における将来の人口増加の要因にもつながる子育て世帯の流出入状況は次のとおり。

2021 年時点

北海道 紋別郡遠軽町

30～40歳代転入超過率

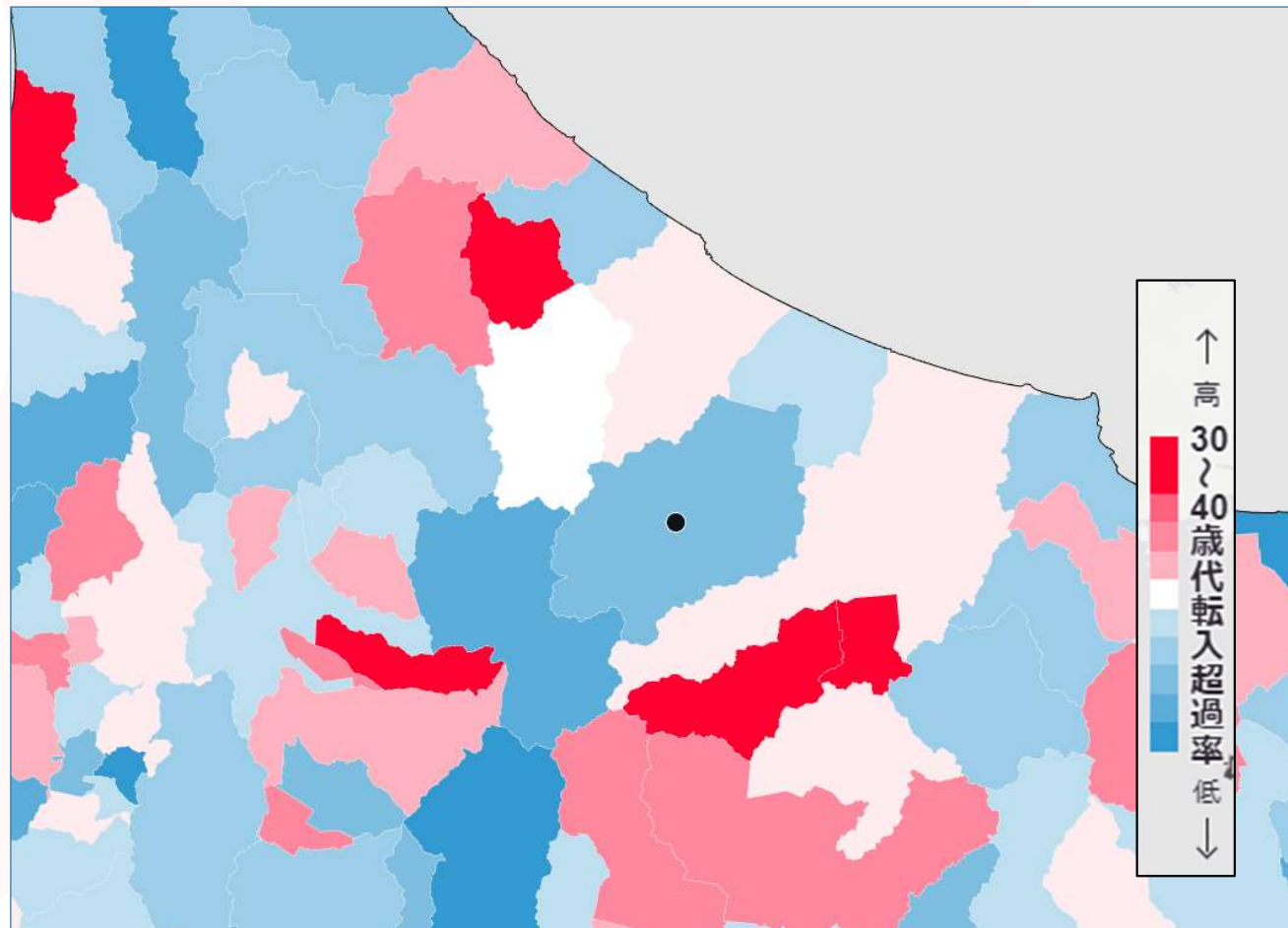
-1.46%

30～40歳代転入超過数 **-60人**

全世代転入超過数 **-189人**

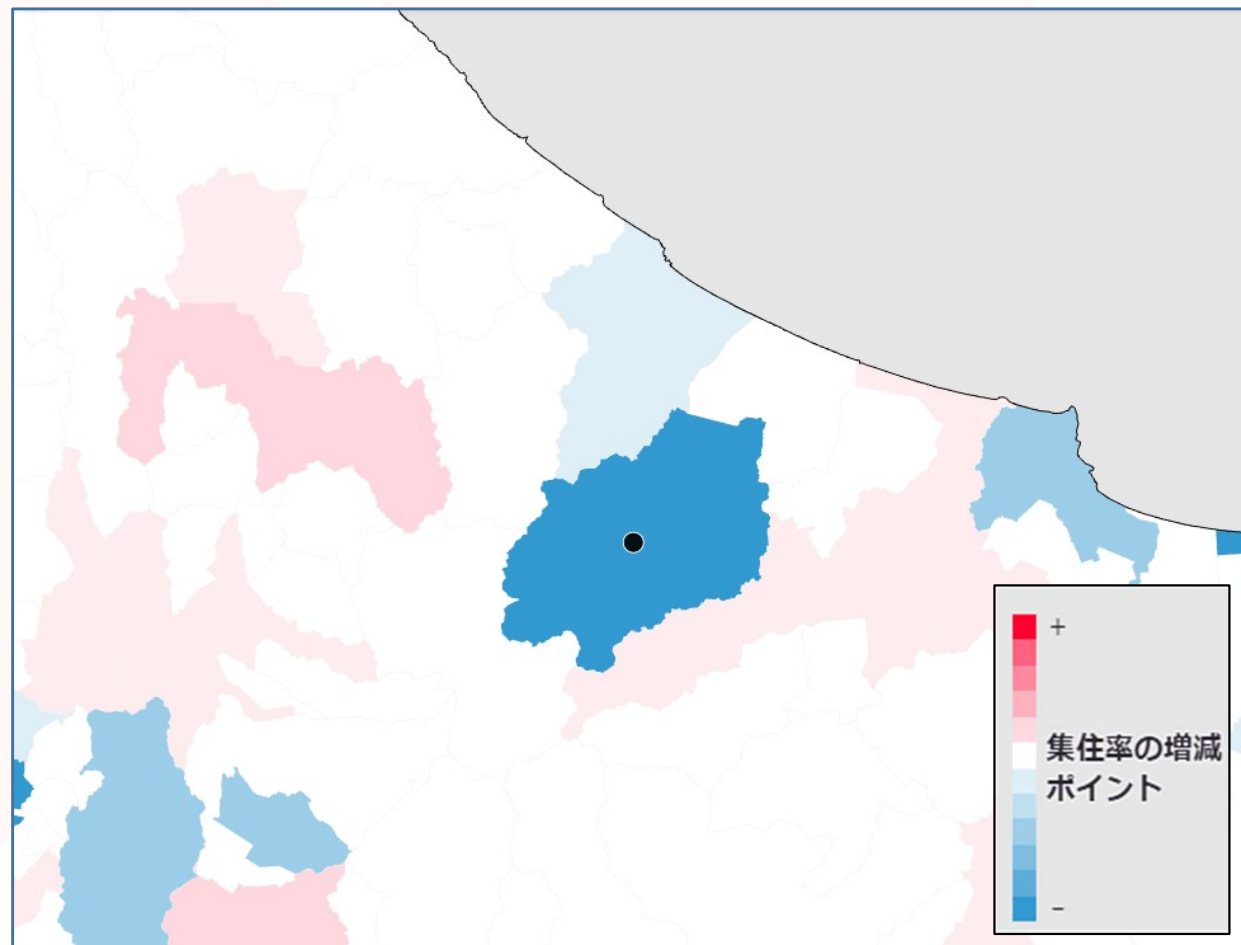


出典：日本経済新聞「ふるさとクリック」



(参考) 10年間の人口集住率の変化 (コンパクトシティ化)

- 人口減少が進む中、住まいや、交通・公共サービス、商業施設などの生活機能をコンパクトに集約し、効率化とまちなかの活性化を目指すコンパクトシティ政策の考え方が浸透。
- 当該地域におけるコンパクトシティ化の推移は次のとおり。

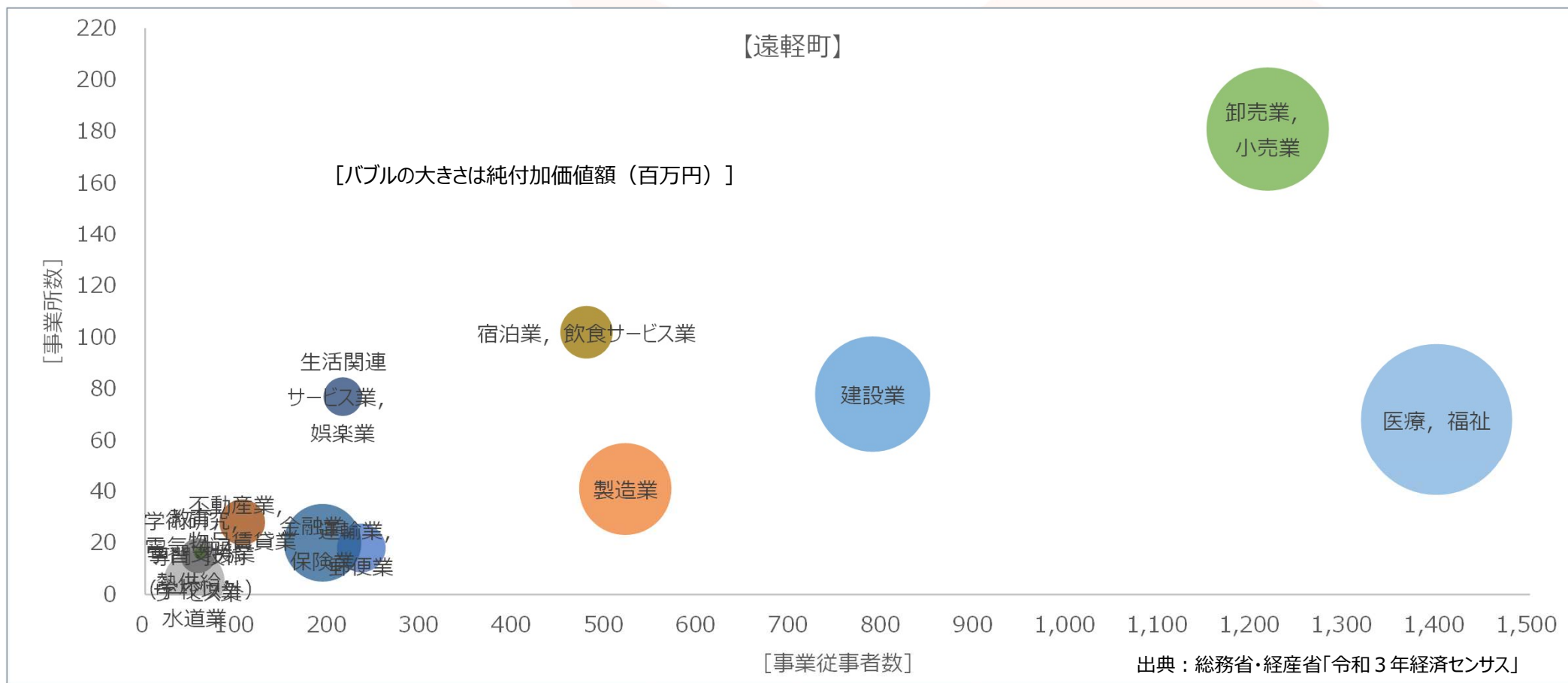


生産分析（産業構造）

- ✓ 本項では、「地域経済循環図」左下の「生産」について、産業構造（地域の強みの産業、足元の産業構造・推移、）を確認する。

【 地域の中での各産業の存在感 】

- 地域の中で、卸売業・小売業は事業所数・事業従事者数がともに多く、純付加価値額が大きい。
- 卸売業・小売業に比べ事業所数は少ないが「医療・福祉」の純付加価値額は大きい。

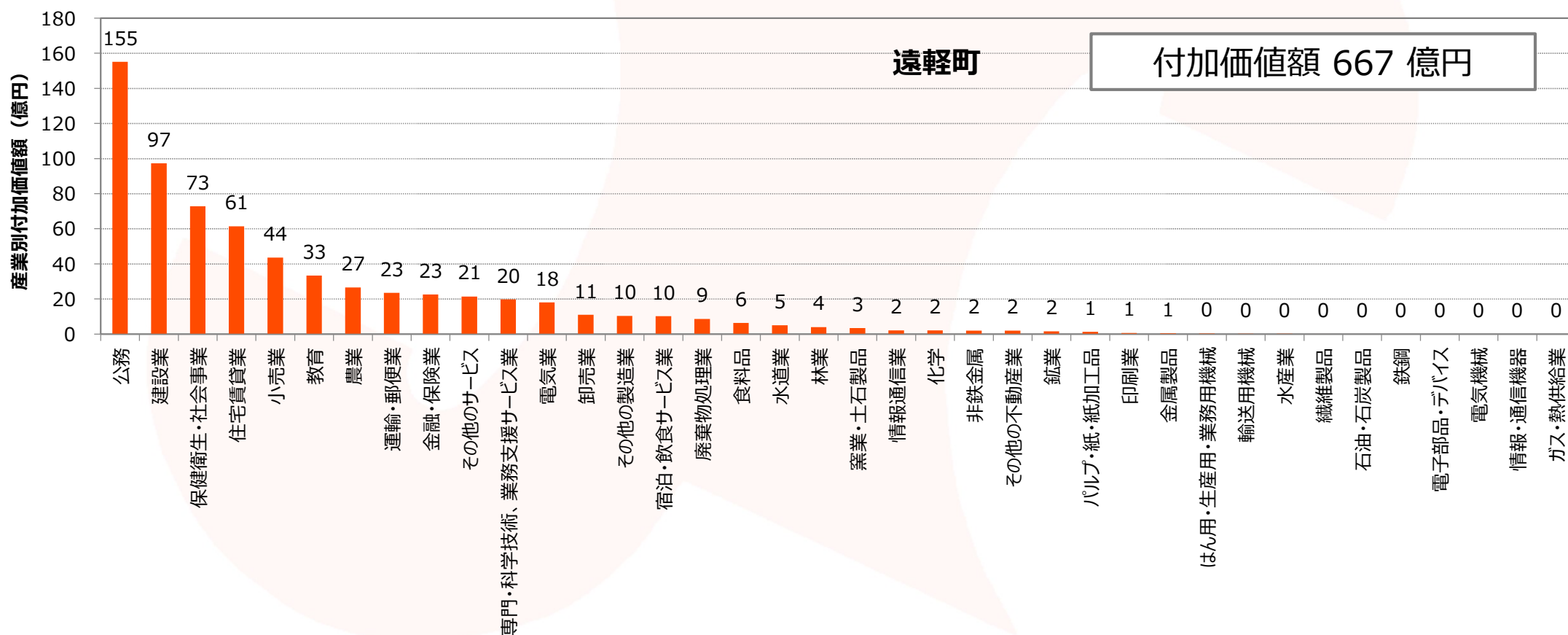


産業名	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業 (学校以外)	医療、福祉
事業所数	78	41	5	2	18	181	20	28	15	102	77	16	68
事業従事者数	788	520	53	8	234	1,216	192	105	57	478	214	60	1,399
純付加価値額	3,428	2,204	956	X	614	3,883	1,554	541	318	712	386	47	5,920

【地域で所得（付加価値）を稼いでいる産業】

- 付加価値額（≒GDP）は、売上額（生産額）から外注費等の中間投入を除いた額であり、地域住民の所得として計上される金額である。全ての市区町村の全ての産業の付加価値を合計すると、我が国のGDPになる。
- 当該地域において、所得を稼いでいる産業は次のとおり。

産業別付加価値額



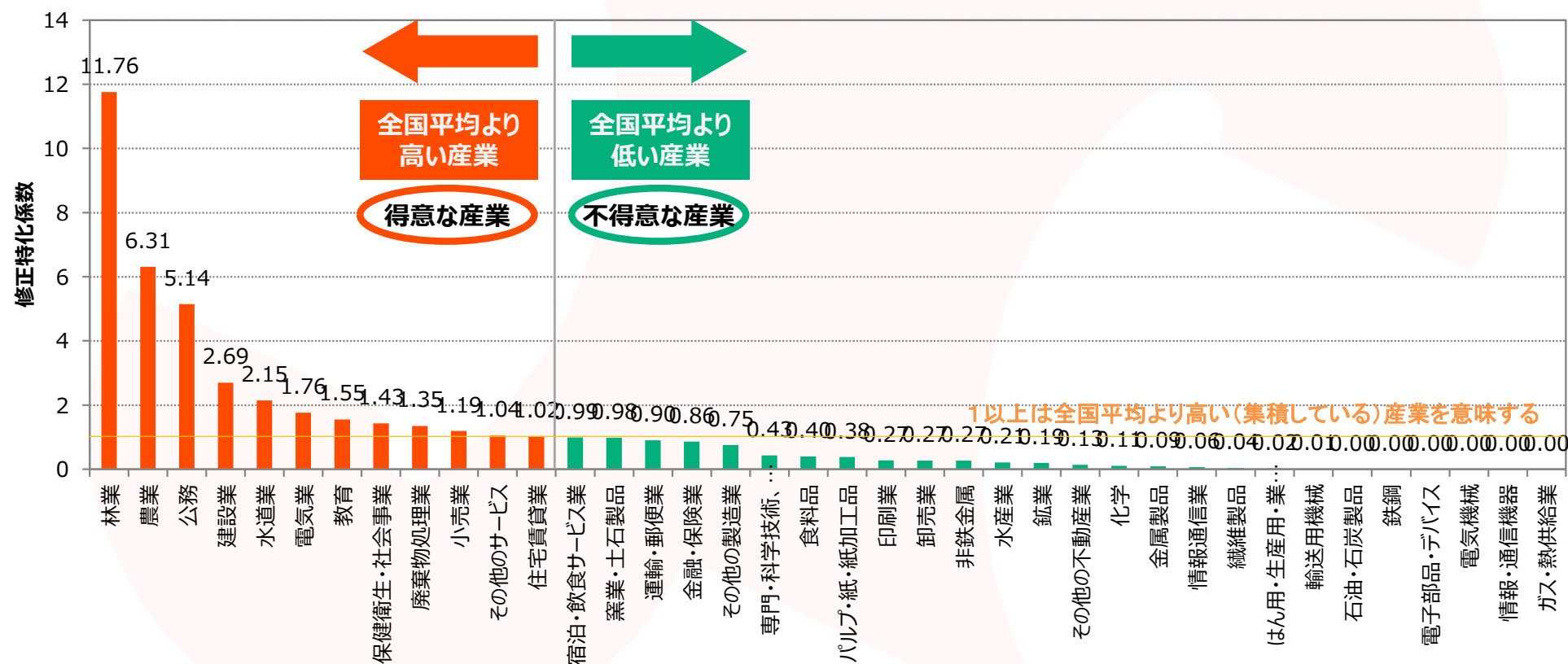
出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

【他地域より得意な産業】

- 地域内の産業別出荷額のシェアと全国の産業別出荷額のシェアを比較した修正特化係数は次のとおり。
- 特化係数 1 以上が全国平均よりも得意な産業（集積している産業）といえる。

産業別修正特化係数（生産額ベース）



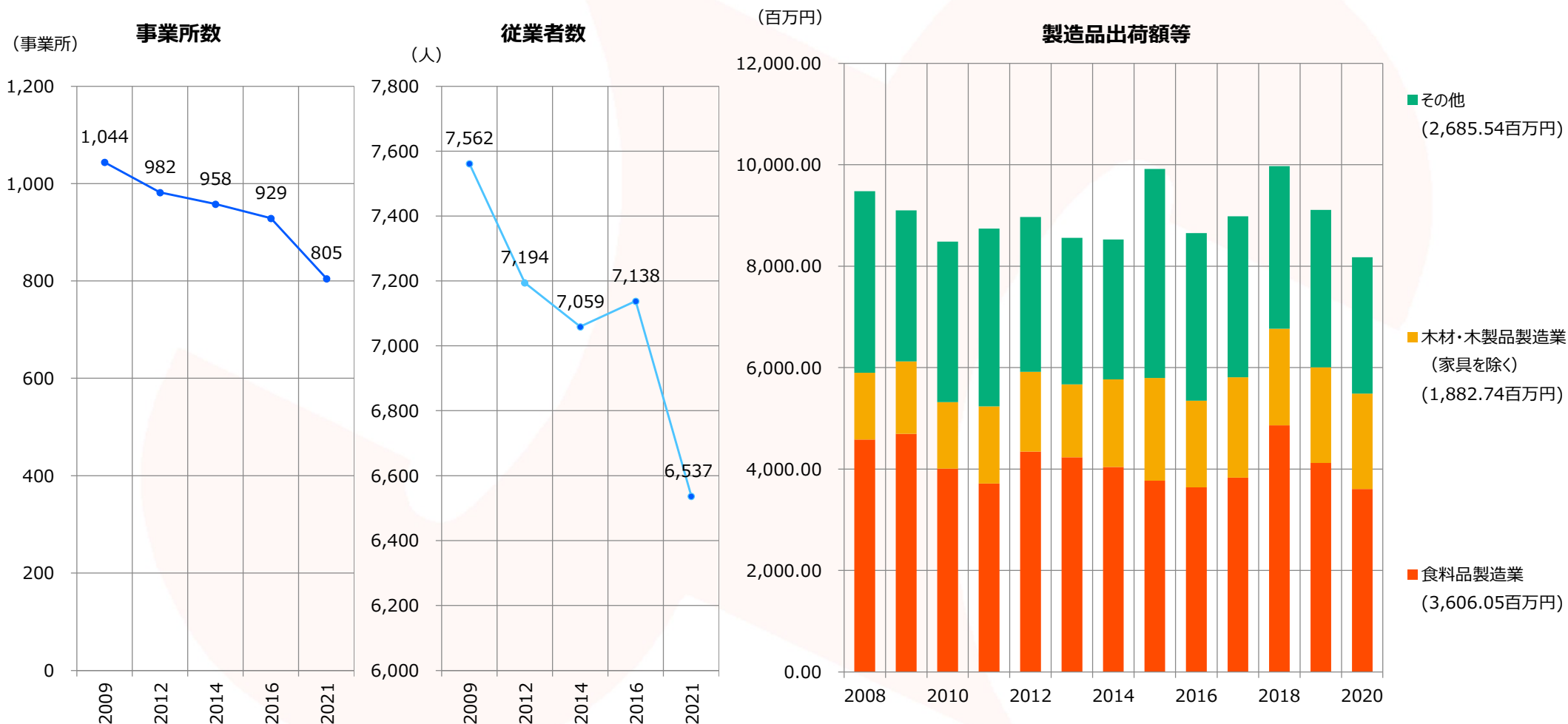
出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。



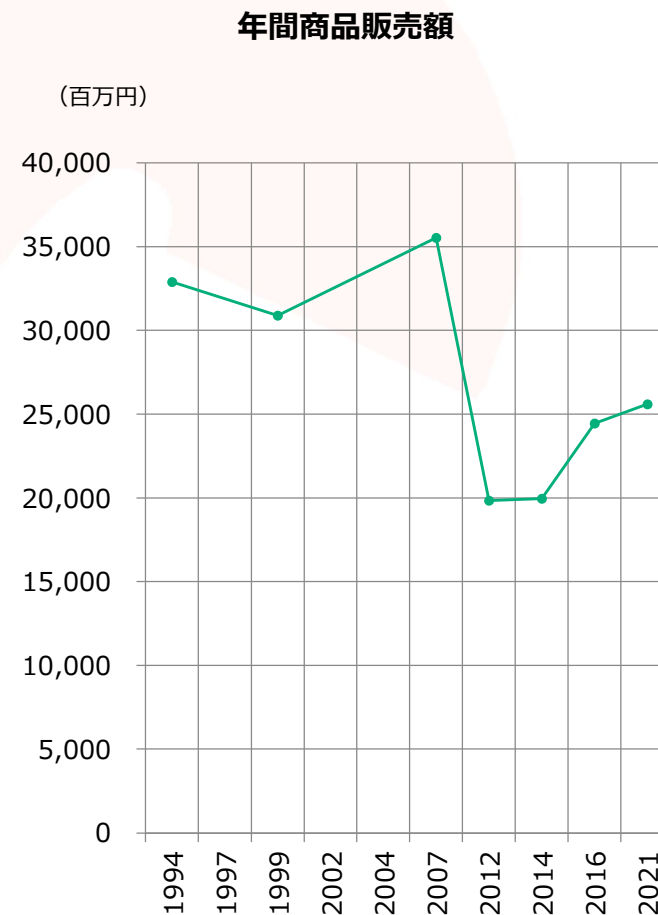
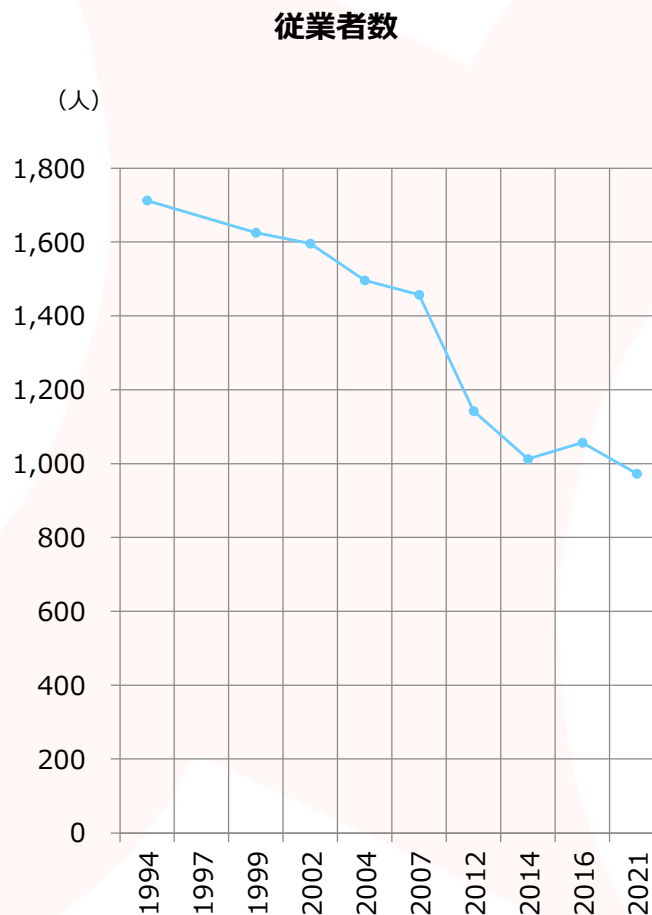
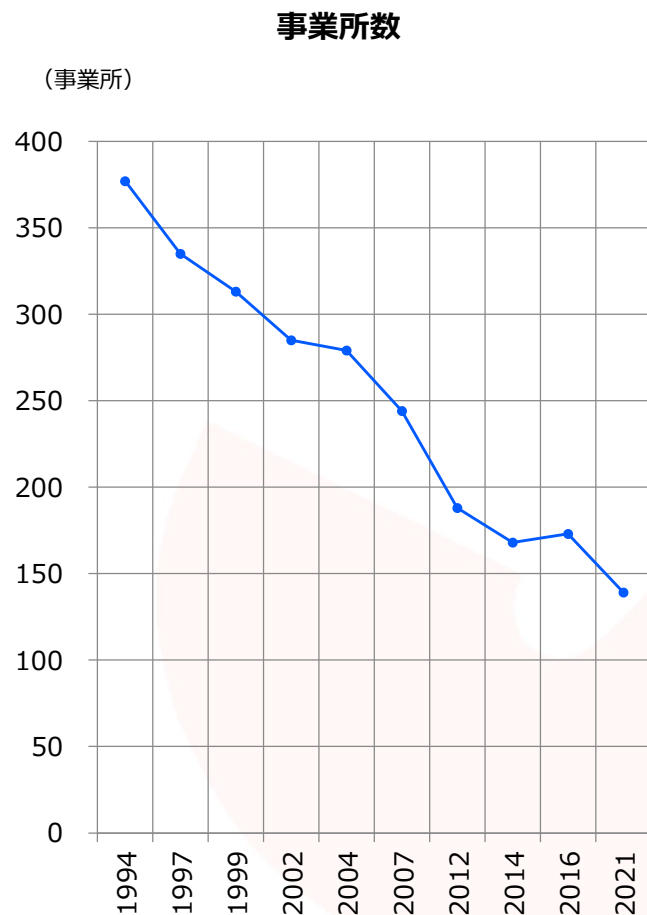
【製造業の推移】

■ 特に地域の付加価値額を支える製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移は次のとおり。



【小売業の推移】

- 特に地域の雇用を支える小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移は次のとおり。



出典：経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

注記：2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサスー活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間(表示年)の比較が行えない。

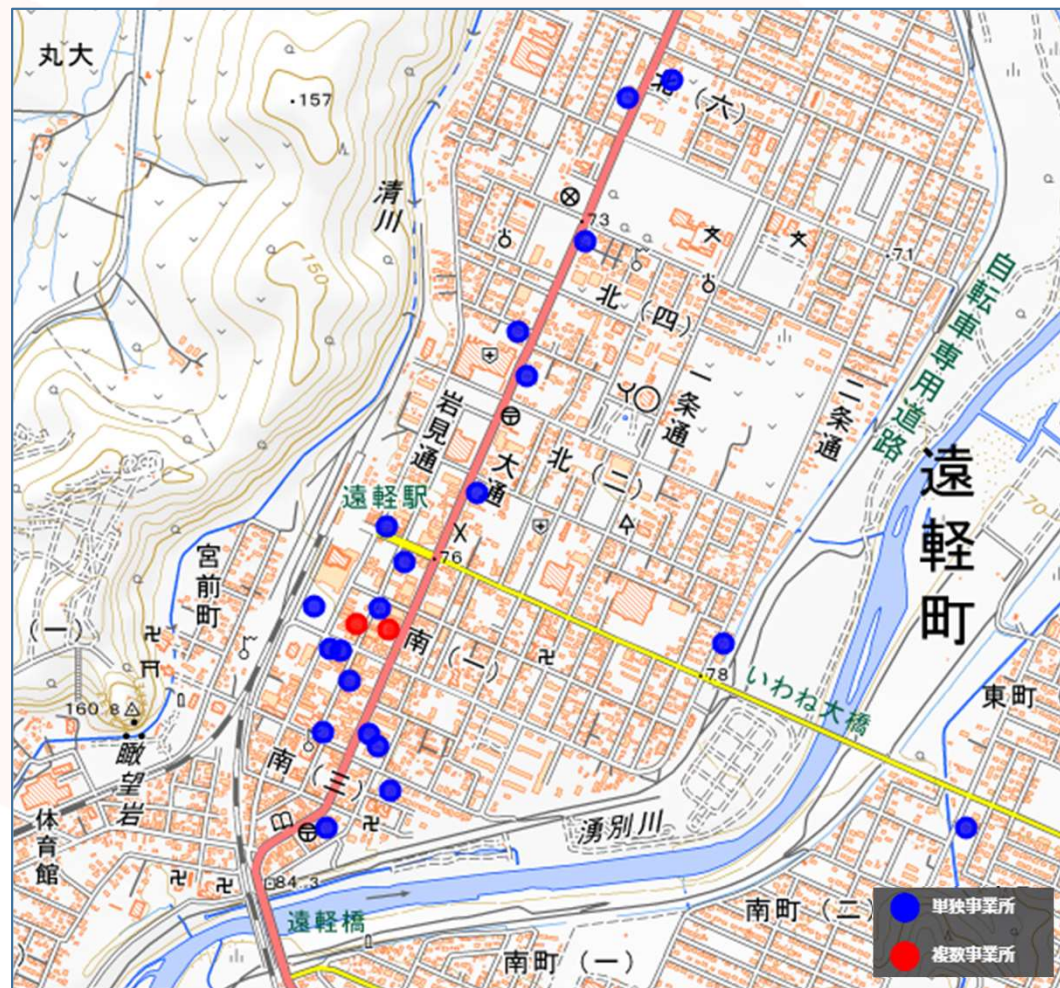
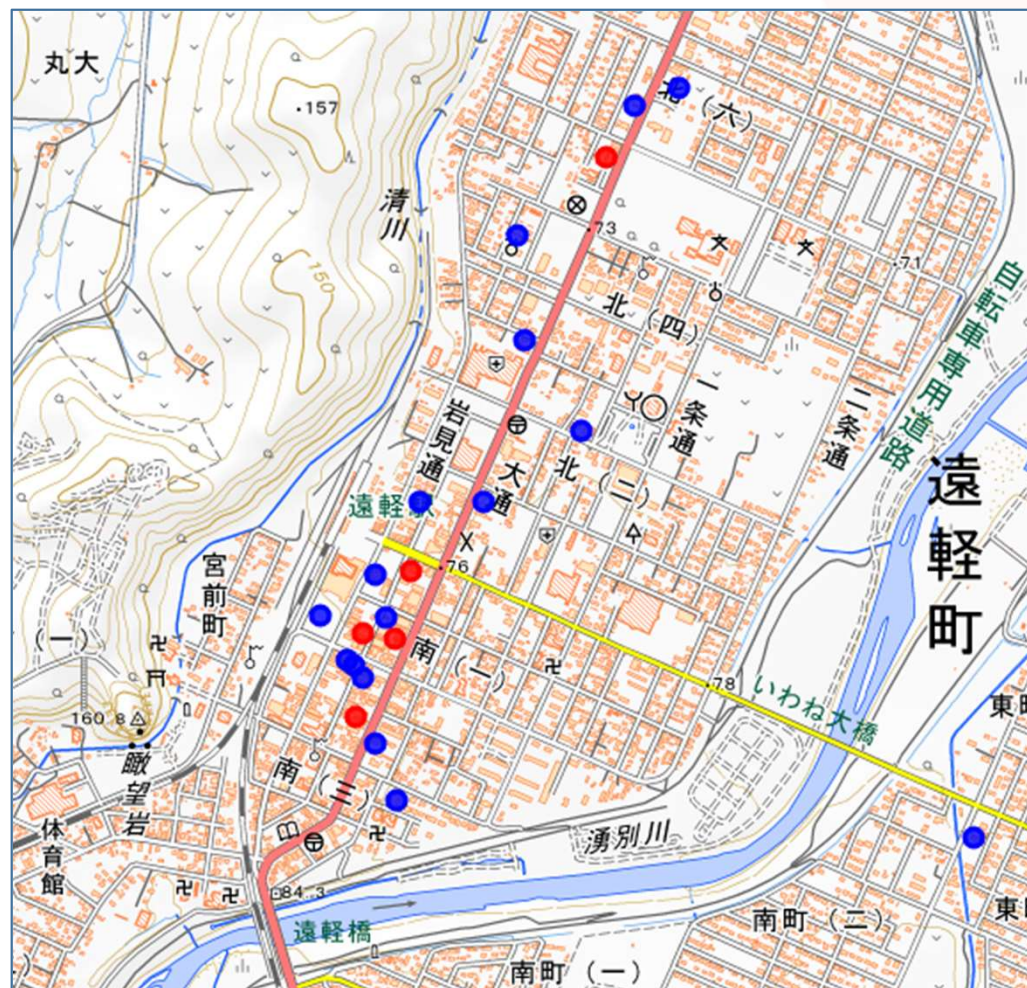
(参考) 飲食・小売店の推移

- 地域の賑わいを支える飲食・小売店の推移は次のとおり（駅周辺地域）。

2015年



2023年



出典：日本ソフト販売株式会社「電話帳データ」、国際航業株式会社「住所正規化コンバータ」、株式会社ゼンリン提供データ（住所情報）



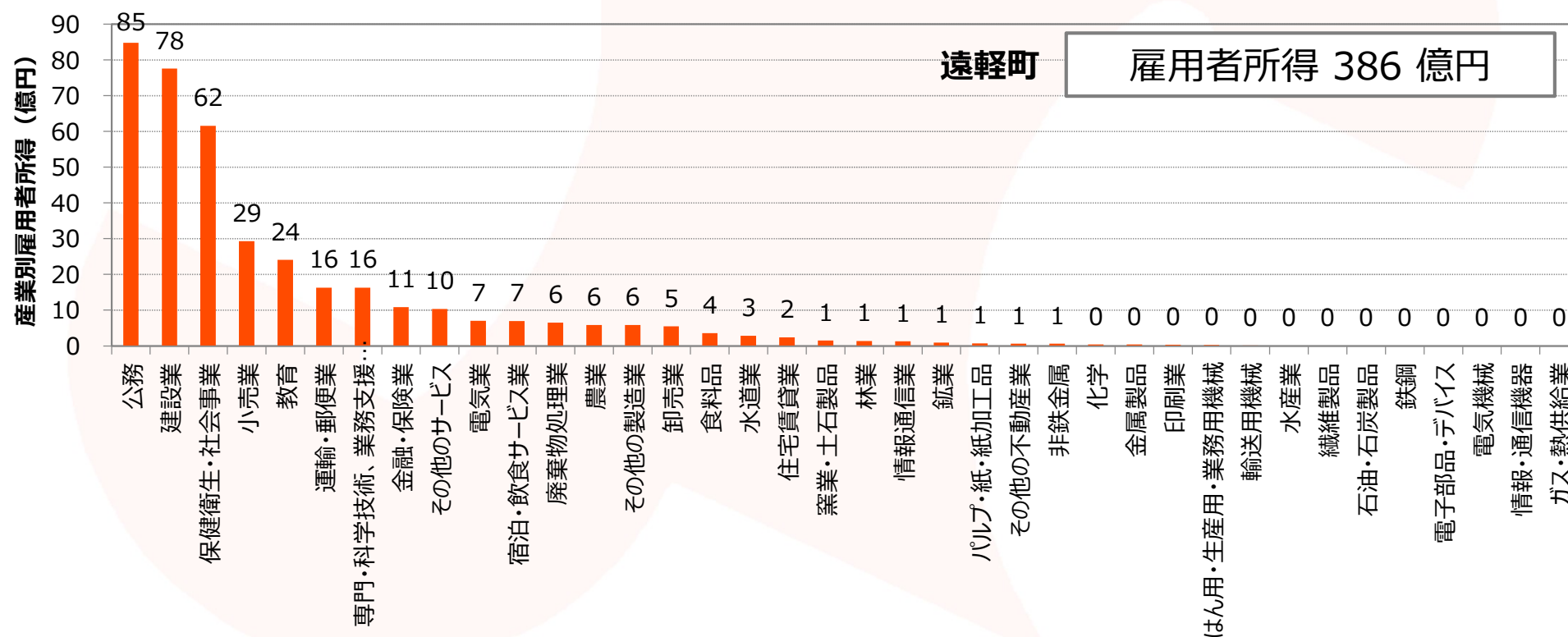
分配分析（住民の所得）

- ✓ 本項では、「地域経済循環図」中央の「分配」について、住民の所得ならびに、流出入状況を確認する

【雇用所得を生み出している産業】

- 前項で確認した地域で生み出された付加価値（≒GDP）は、「雇用者所得」と「その他所得（＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税）」に分配される。雇用者所得は企業等に労働を供給した雇用者（従業者）に支払われる所得。
- 当該地域における産業別雇用者所得（地域の住民の生活を支えている産業）は次のとおり。

産業別雇用所得



出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「経済センサス」、「工業統計」等より作成

注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。



一般社団法人

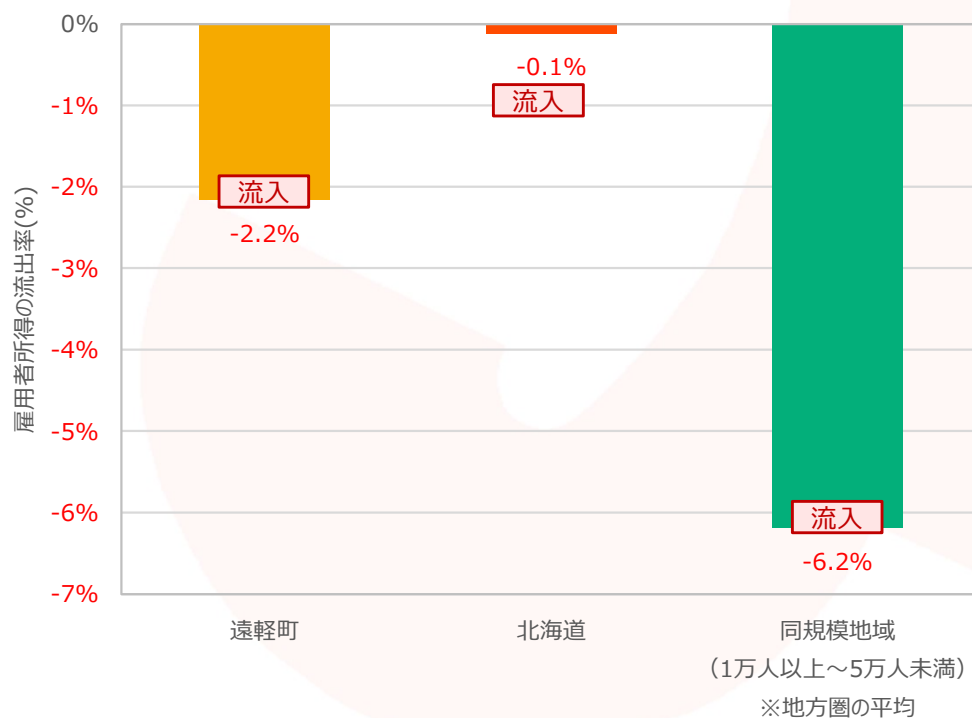
北海道商工会議所連合会

【雇用者所得、その他の所得の流出率】

- 「雇用者所得」、「その他の所得」については、地域の外からの通勤者が多い（地域の外から働きに来ている）場合や、企業の本社が地域外にある場合などは、地域の所得が地域の外に流出し、必ずしも地域住民の所得に繋がらない。一方で、国や県からの財政移転（流入）が地域住民の所得に繋がっている場合がある。
- 当該地域における所得の流出入状況の詳細ならびに都道府県、同規模地域との比較は次のとおり。

①雇用者所得の流出率

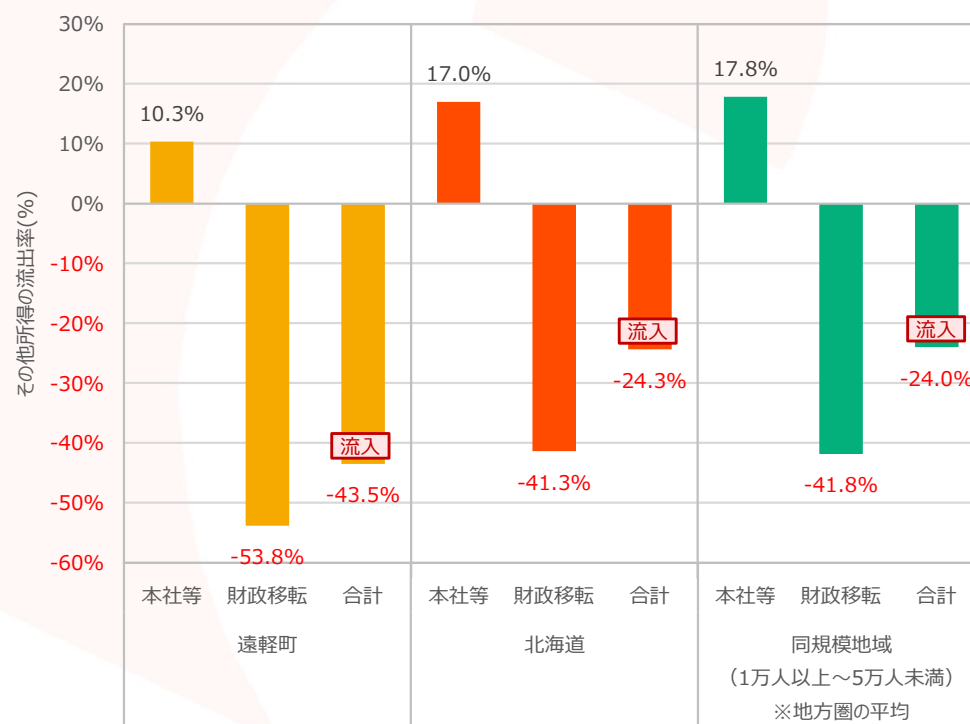
- ・流出＝地域の外からの通勤者が多く、所得が流出している状況
- ・流入＝地域の住民が地域の外に通勤に出ており、所得を持ち帰ってきている状況



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。
 流出率(%) = (地域内雇用者所得 - 地域住民雇用者所得) ÷ 地域住民雇用者所得 × 100

②その他の所得の流出率

- ・プラスは「流出」、マイナスは「流入」を意味する



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。
 流出率(%) = (地域内その他所得 - 地域住民その他所得) ÷ 地域住民その他所得 × 100

支出分析（消費動向）

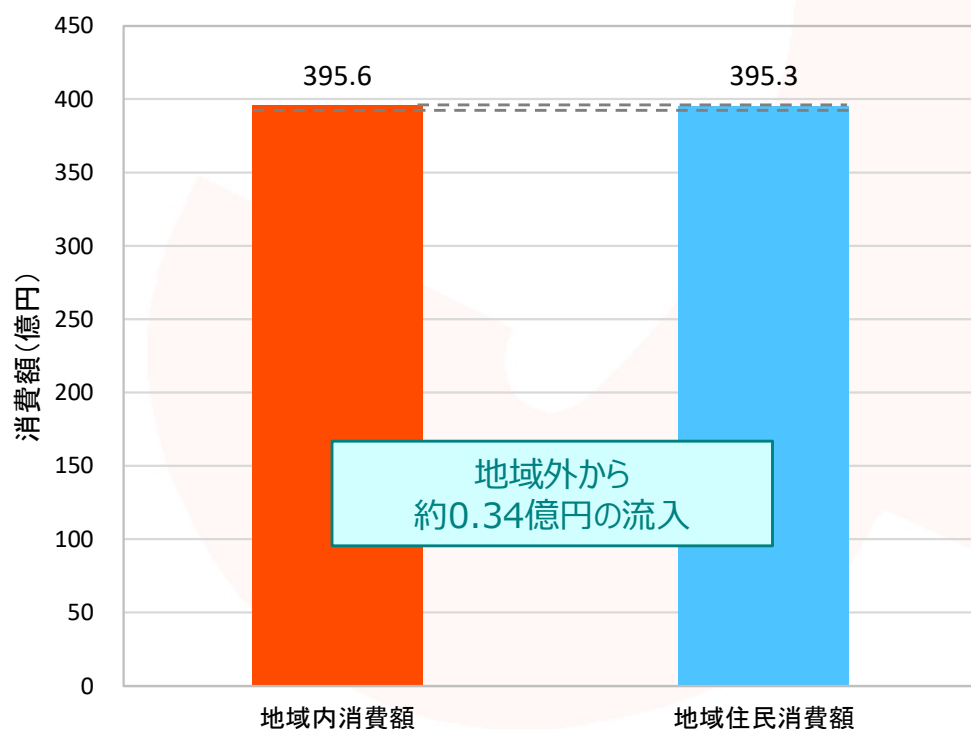
- ✓ 本項では、「地域経済循環図」右下の「支出」について、消費動向、観光客動向を確認する。

【地域内の消費流出入状況】

- 消費額は、前項で確認した住民所得等がどこで消費されているかを確認するもの。消費額が流入している場合、地域の外からの通勤者や観光客等が地域内で消費活動を行っており、流出している場合は、地域住民が地域の外で消費活動を行っている。
- 当該地域における、所得の流出入状況ならびに、都道府県、同規模地域の比較は次のとおり。

消費の流入・流出

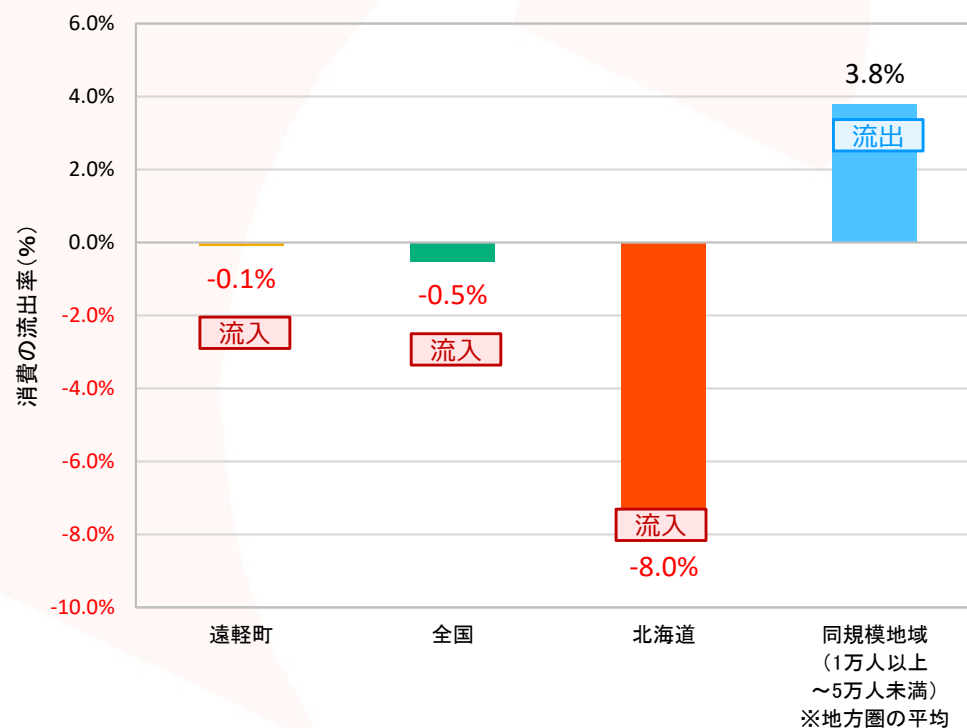
- ・地域内消費額＞地域住民消費額の場合、地域住民が地域の外で消費活動を行っている＝「所得が流出」している
- ・地域内消費額＜地域住民消費額の場合、地域の外から観光客等が消費活動を行っている＝「所得が流入」している



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

消費の流出率

- ・プラスは「流出」、マイナスは「流入」を意味する



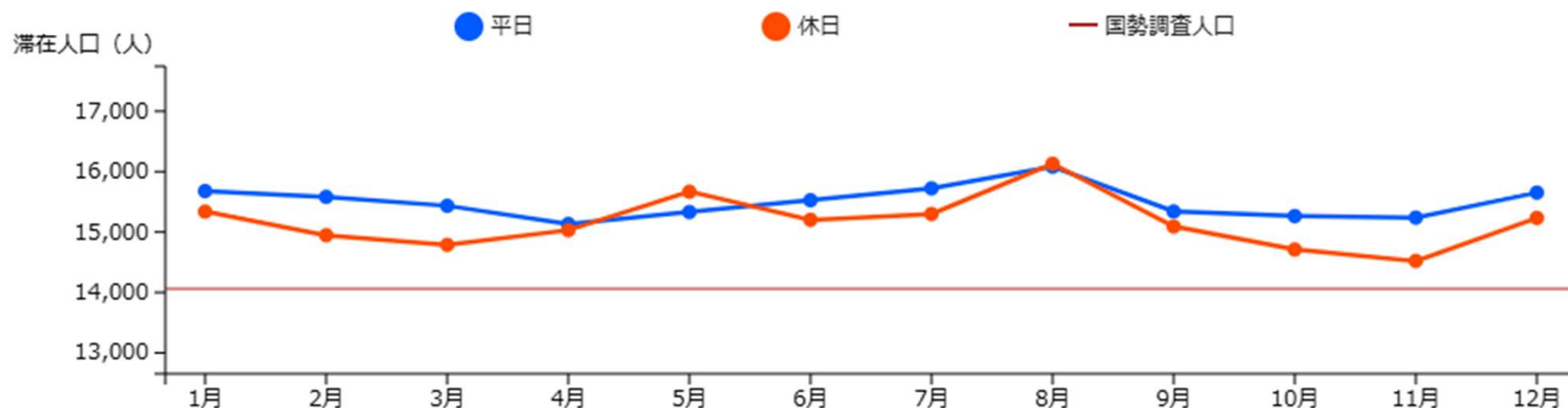
注) 消費の流出率(%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100
全国の流出率はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。
出典：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「国勢調査」等より作成



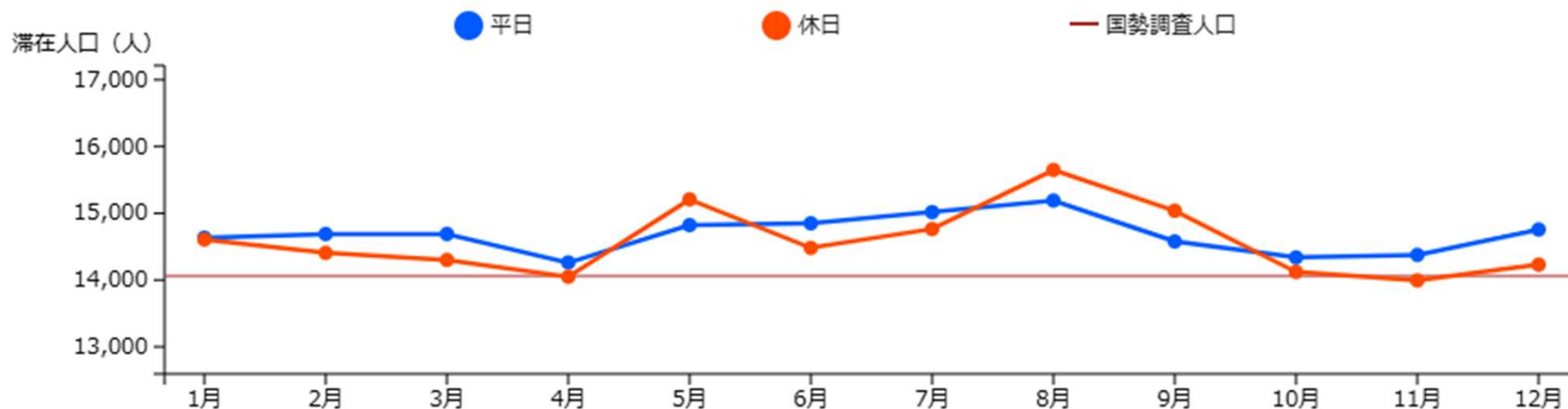
【 滞在人口の月別推移(2019年・2022年：14時) 】

- 前頁で確認した消費額に関連し、地域内からの滞在人口の次のとおり。滞在人口が、当該地域の国勢調査人口を上回っている場合、地域の外から人が流入しており、下回っている場合は地域住民が地域の外に流出している（通勤・通学、観光等の機会を求めて地域の外に出ている）状況。

2019年
(コロナ前)



2022年



出展：株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「国勢調査」

注) 15歳以上80歳未満

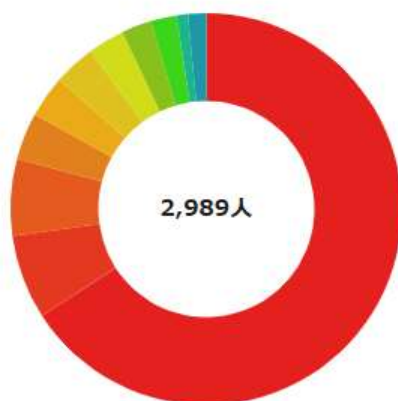


【 宿泊者の傾向 】

■ 地域外からの宿泊者（出張者・観光客等）の主な傾向は次のとおり。

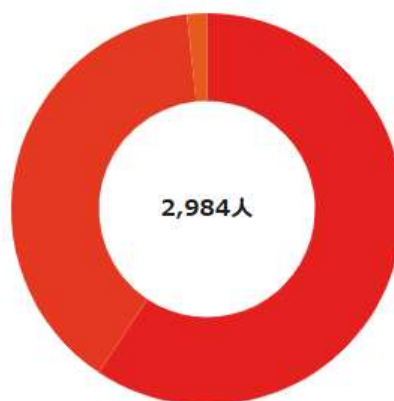
2022年

居住都道府県別



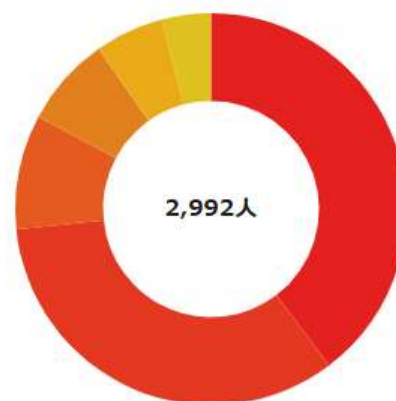
- 1位 北海道 1,968人 (65.84%)
- 2位 東京都 208人 (6.96%)
- 3位 千葉県 189人 (6.32%)
- 4位 埼玉県 116人 (3.88%)
- 5位 兵庫県 104人 (3.48%)
- 6位 大阪府 103人 (3.45%)
- 7位 神奈川県 90人 (3.01%)
- 8位 島根県 74人 (2.48%)
- 9位 愛知県 64人 (2.14%)
- 10位 滋賀県 28人 (0.94%)
- その他 45人 (1.50%)

性別



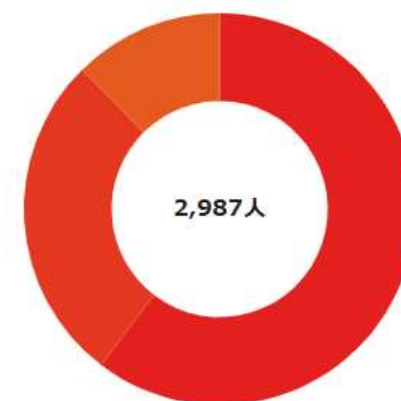
- 1位 大人（男性） 1,770人 (59.32%)
- 2位 大人（女性） 1,166人 (39.08%)
- 3位 小人 48人 (1.61%)

参加形態別



- 1位 夫婦、カップル 1,187人 (39.67%)
- 2位 一人 1,008人 (33.69%)
- 3位 男女グループ 283人 (9.46%)
- 4位 女性グループ 222人 (7.42%)
- 5位 男性グループ 170人 (5.68%)
- 6位 家族 122人 (4.08%)

宿泊日数別



- 1位 1泊 1,803人 (60.36%)
- 2位 2・3泊 813人 (27.22%)
- 3位 4泊以上 371人 (12.42%)

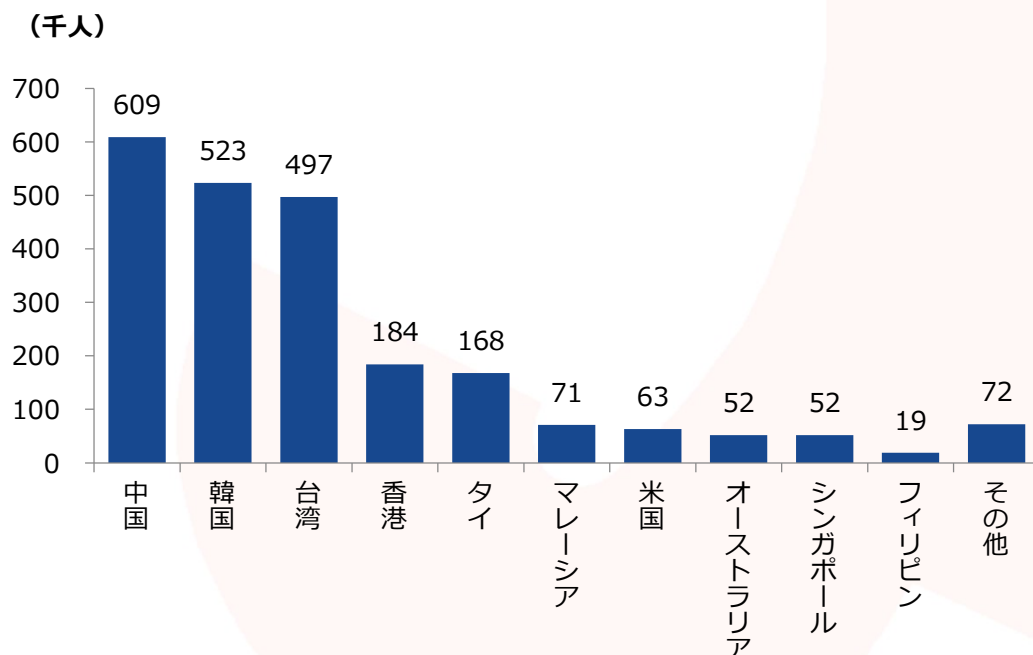
出展：観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

(参考) 訪日外国人観光客の傾向

■ 地域別の訪日外国人観光客等の訪問・消費動向は次のとおり。

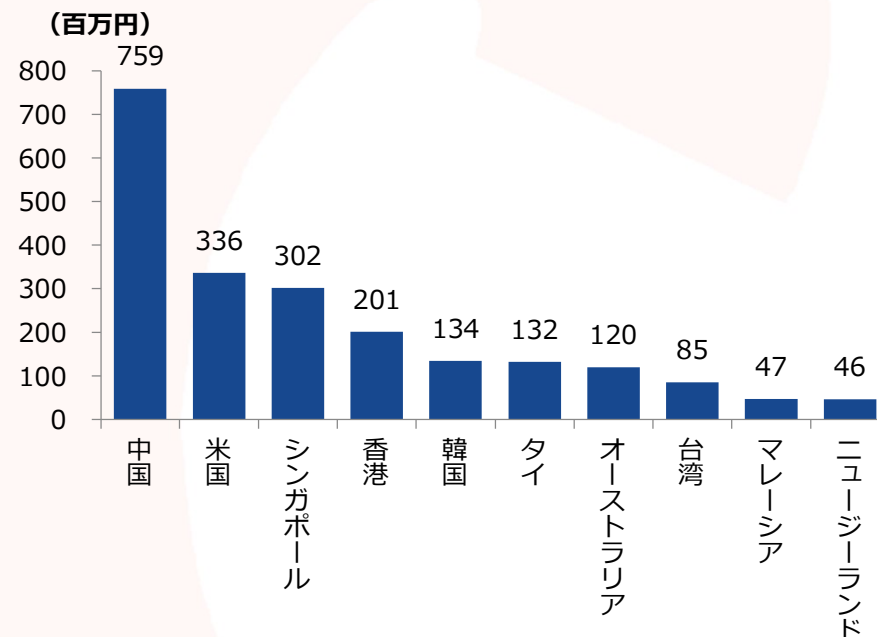
地域別・外国人訪問客数（都道府県）

2019年



地域別・外国人消費額（都道府県）

2022年9月

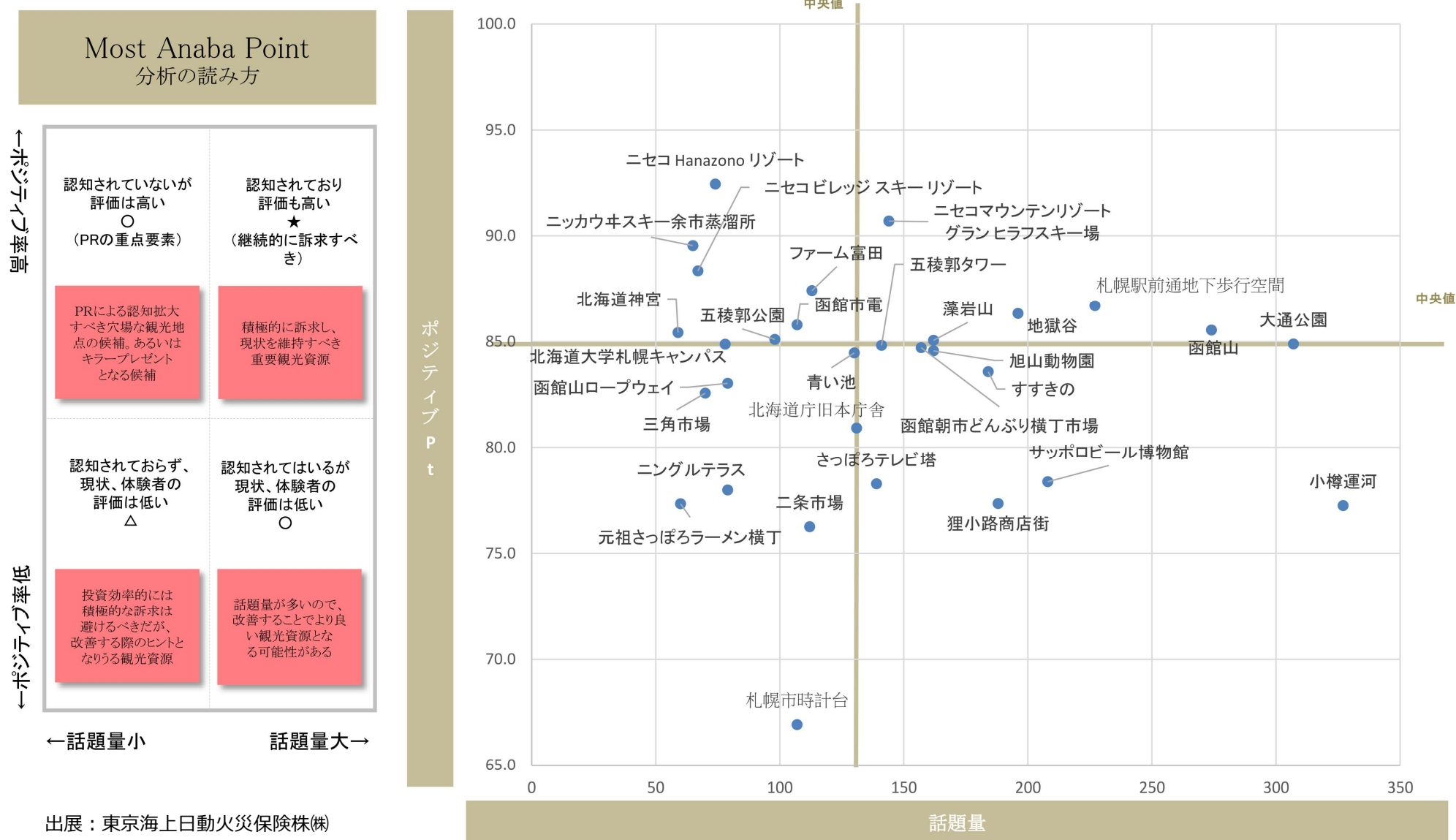


出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」
注) 「地域別の訪日外客数＝地域別の訪問率（観光・レジャー目的）」×訪日外客数×旅行目的別構成比（観光・レジャー目的）により推計

出典：ビザ・ワールドワイド・ジャパン(株)のカードデータを再編加工
注) 消費額は、外国人訪問客がクレジットカードを使用した消費額を地域別シェア率等から算出した金額。国・地域は、カード所有者の居住地であり、観光客以外の永住者・定住者による消費額も含まれる

(参考) 訪日外国人観光客に人気のスポット

- ソーシャルビッグデータに現れた訪日外国人観光客の生の声に基づく、都道府県内の観光スポットとして取り上げられていた回数（話題量）と好評／不評の別（ポジティブ率）のマッピングは次のとおり。



出展：東京海上日動火災保険(株)





【参考】 統計情報について

RESASとは

Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略で、**地域経済(都道府県、市区町村単位)の実情を「見える化(可視化)」する、国が提供するビッグデータ・システムの代表例。**
RESASに搭載されているデータやマップは、**入手可能なデータのごく一部**であることに留意。

RESASの開発背景

地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地域自身が、地域の現状・実態を正確に把握した上で、地域の実情・特性に応じて、主体的かつ効率的な政策立案及びその実行が不可欠。そのため、国が、地域経済に係わる様々なビッグデータを収集し、かつ、「見える化(可視化)」するシステムを構築、**客観的なデータの取得・分析を容易にすることで、真に効果的な政策や事業の立案、実行、検証(PDCA)を支援**することを目的に、2015年4月より運用を開始。

国が提供する主なビッグデータ

RESAS : <https://resas.go.jp/>

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」 : <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

地域経済循環の生産面の分析に有用。**本資料のグラフ等は大半を当ツールからの引用。**

観光予報プラットフォーム : <https://kankouyohou.com/>

宿泊を基軸にした「観光」に関連、必要とされるデータを提供するプラットフォーム。

国勢調査

西暦年の末尾が「5」の倍数年(5年ごと)に、国民の全人口やその属性を集計する調査。指定統計第1号でもあり、1920年から時代に合わせて内容を変更しながら実施されている。

年齢階級を含む人口や、家族や世帯関係の項目のほか、産業、職業、従業上の地位などの労働項目、住居項目、他の市区町村との通勤・通学状況や昼間夜間人口など、**非常に多岐にわたる項目を細目にわたって市区町村ごと(項目によっては町丁目ごと)に把握できる調査**であるため、地域事情の深掘りに有益である。

経済センサス

経済構造統計を作成するために、総務省と経済産業省が共同で行う基幹統計調査。

全国のすべての事業所・企業を対象とする大規模な調査で、国全体の産業構造を包括的に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。従業者規模など事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、売上高など経済活動の状況を明らかにする活動調査があり、それぞれ5年ごとに実施される。

企業や事業所の活動実態に係る多岐にわたる項目を市町村レベルで把握できる調査であるため、地域の経済状況を深く調べるために有益である。

(参考) 地域経済循環分析の補足①

【生産(付加価値額)】

- (付加価値額) = (地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額) - (原材料費や外注費といった中間投入額)
 - (第1次産業) + (第2次産業) + (第3次産業)
- GDP統計の定義による「付加価値」で経済センサスの付加価値とは異なる。

【分配(所得)】

- 地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたか。
- (分配(所得)) = (雇用者所得) + (その他所得)
 - (その他所得) : (財産所得) + (企業所得) + (交付税) + (社会保障給付) + (補助金等)
- 各棒グラフ→地域内の住民・企業等に分配された所得の総額。生産された所得を、属人(住民・財政移転ベース)と属地(事業所ベース)で推計して比較。
- (地域内の住民・企業等が得る所得【属人】) > (地域の産業が分配する所得【属地】)
 - 差額が赤色
 - 地域外から所得が流入 →(地域外の事業所(勤務地)からの収入) + (財政移転：政府支出と納税額の差額)
- (地域内の住民・企業等が得る所得【属人】) < (地域の産業が分配する所得【属地】)
 - 差額は空白の四角
 - 所得が地域外に流出 →(本社等の他事業所への流出等)

(参考) 地域経済循環分析の補足②

【支出】

- 地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたか
- (支出) = (民間消費額) + (民間投資額) + (その他支出)
 - (民間消費額) : 住民の消費
 - (民間投資額) : 企業の設備投資等
 - (その他支出) = (政府支出) + (地域内産業の移輸出入収支額)等
- 各棒グラフ→地域内で消費・投資された金額
- (地域内の住民・企業等が支出した金額) > (地域内に支出された金額by誰でもよい)
 - 差額が空白の四角
 - 支出が地域外に流出
- (地域内の住民・企業等が支出した金額) < (地域内に支出された金額by誰でもよい)
 - 差額が赤色
 - 支出が地域外から流入

【計算方法について】

- 「生産」項目の推計は、国民経済計算の金額を、県民経済計算で按分し、さらに市町村民経済計算や経済センサス・工業統計・国勢調査等を用いて市町村に按分
- 「分配」項目の推計は、属地の数値と属人の数値をそれぞれに計算。
 - 属地の数値は事業所の統計等を中心に推計。
 - 属人のうち、住民ベースの推計は、県民経済計算数値を、各統計で市町村ごとに割り振り、運輸交通モデル(市町村間の通勤データ等)で居住地に割り振って算出。
 - 属人のうち、市町村ベースの統計がない国・県の所得移転は、市町村ごとに入手可能な様々なデータ(所得や自動車保有台数など)を用いて按分
- 「支出」項目の推計は「市町村産業連関表」をノンサーベイ法にて作成。
 - ①粗付加価値額は地域経済計算から、②家計外消費支出は都道府県産業連関表における比、③生産額は粗付加価値を付加価値率で除す、④中間投入額は③生産額に投入係数を乗じる
 - 投入係数・付加価値率:①産業連関表の全国表の基本分類(401分類)の投入係数、②経済センサスの中分類(97分類)・小分類(519分類)データから作成。
 - 投入係数の計算にあたっては、企業間取引の構造の違いから、産業を直接部門(製造等)と間接部門(営業所や総務・管理)に分割して別々に計算し合成。
 - 直接部門の投入係数推計は全国基本分類の投入係数を市町村の従業者数で加重平均して推計、間接部門は東京都産業連関表の本社部門の投入係数により推計
 - 民間最終消費額:運輸・交通モデルを用いて、通勤・通学や観光や買物のトリップを着地で集計して按分→産業別には都道府県産業連関表を用いて分割
 - 移輸出・移輸入の数値:既存の市町村産業連関表等からノンサーベイ法(LQ法)により算出、運輸・交通モデルにおける貨物の市町村間の流動も参考

(注)以上は大幅に簡略化した説明ですので、詳しく知りたい方は、山崎清ほか(2017)「地域経済循環分析手法の開発と事例分析」財務総政研「フィナンシャル・レビュー」平成29年第3号(通巻第131号)を直接参照してください。